

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 中小企業特別融資積立金
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出
主要な施策	2	経営基盤の強化
事務事業番号	002	事務事業コード 31322002 事業開始年度 昭和 5 6 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別 一般会計	予算書上の事務事業名 中小企業特別融資積立金
-----------	------------------------

部 名 観光経済部	グループ名 商工労政 G
-----------	--------------

統合前または名称変更前の事業名

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内に事業所を有する中小企業者等及び室蘭圏に事業所を有するが登別市に居住する者
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 市内（一部市外）金融機関に一定額の資金を預託し、預託先金融機関がこの資金を原資として、市内中小企業者等への融資を行なう。 【資金種別（限度額）】 一般事業資金（運転1,000万円・設備2,000万円）、団体事業資金（運転2,000万円・設備3,000万円）、事業所開設資金（運転500万円・設備2,000万円）、小口事業資金（250万円）、小規模商工業近代化資金（設備2,000万円）、新分野進出支援資金（1,000万円）
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 必要な資金を低利で融資することにより円滑な資金の調達を図られ、中小企業者等の発展を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市中小企業振興条例 登別市中小企業特別融資要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	融資申請件数（当該年度）	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	0				
	融資実施件数（当該年度）	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	0				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	28,000	66,000	66,000	66,000	66,000	198,000
合 計				28,000	66,000	66,000	66,000	66,000	198,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	364	381			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		364	381			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市内経済の振興を図るため、登別市中小企業振興条例に基づき中小企業者を対象に低利の融資を行う制度である。金融政策の緩和による金利の引き上げなど不安定な金融情勢において、市内中小企業者の円滑な資金調達を支援する本事業は必要である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 近年、融資件数、融資額とも減少傾向にあるが、以前として54,453千円の利用（貸付）がある。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 本事業を広報等で周知するほか、商工会議所や各金融機関等と連携をして、市内中小企業者の経営状況等を把握し、企業等のフォローアップに努める。また、平成22年度に小口事業資金について、利率、償還期間、限度額などを緩和し、成果の向上を図る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 市内中小企業者等の経営基盤の強化を図るための事業なので、不安定な金融情勢の中、現状からの予算削減は、事業融資枠の減少につながることから難しいと判断している。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市内中小企業等の経営基盤の強化を図るための事業なので、依然として不安定な金融、経済情勢が続いているため、市内中小企業者の資金調達を支援する必要があることから事業を継続する必要がある。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）